

# 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 シンワオックス株式会社  
 コード番号 2654 URL <http://www.shinwa-ox.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今田 輝幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門管掌 (氏名) 高松 浩二  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6683-3101

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	17,320	—	△189	—	△477	—	△792	—
20年3月期第3四半期	21,169	17.0	△411	—	△575	—	△725	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.65	—	—	—
20年3月期第3四半期	△23.59	—	—	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	8,744	830	830	420	9.5	5.49	5.49	
20年3月期	9,453	420	420	—	4.4	10.58	10.58	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 830百万円 20年3月期 420百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	21,948	△17.7	△298	—	△649	—	△1,074	—	△11.51	△11.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 151,451,750株 20年3月期 39,791,750株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 54,990株 20年3月期 54,140株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 74,347,254株 20年3月期第3四半期 30,745,122株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年9月11日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付の「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記に記載した当期の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機の深刻化に伴う世界景気の減速や円高・株安等を背景に、企業収益の大幅な減少、雇用環境の急速な悪化及び個人消費の停滞など景気の後退傾向は鮮明となり、先行きに対する不透明感が一層強まっております。また、産地や賞味期限の偽装問題など食の安心・安全に係る問題が後を絶たず、消費者離れが加速する中、品質管理体制に、より一層の強化が求められております。

このような状況の下、当社グループは、「新たなビジネスモデルの構築」、「事業基盤の強化」、「新たな事業軸の開拓」に向け取り組んでまいりました。その一環といたしまして、平成20年11月より給食事業を開始し、新たな事業基盤を設けることで、収益体制が構築できつつあります。また、その他の事業におきましても、一部の施策による成果が見られたほか、コストコントロールの徹底等による収益改善が図られたものの、世界的な不況に伴う消費の冷え込みの影響を受けるなど、経営環境は、非常に厳しいものとなりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、給食事業における寄与があったものの、不採算店舗退店による店舗数の減少等により、売上規模は前年同期より縮小し、17,320百万円（前年同期比18.1%減）となりました。また、同じく給食事業における収益が寄与されたものの、その他の事業において、不況の煽りを受け、苦戦を強いられた結果、営業損失189百万円（前年同期は、411百万円の営業損失）、経常損失477百万円（前年同期は、575百万円の経常損失）となりました。

また、特別損失として、不採算店舗による閉鎖損失並びに固定資産の売却及び除却損として164百万円、堂島ホテル及び不採算店舗の固定資産を対象とした減損損失として104百万円等の計359百万円を計上したため、四半期純損失は、792百万円（前年同期は、725百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ① 卸売事業

卸売事業におきましては、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品販販売において粗利益率が改善され、前年同期と比較して、粗利益率において1.1ポイント改善いたしました。また、現状、調理加工品等の販売を強化していることから、今後さらに収益性の改善が見込まれるものであります。

しかしながら、食肉業界におきましては、需要が伸び悩む中、依然として厳しい状況が続いており、当社グループにおきましても、消費低迷による収益性の低下に加え、鶏肉、豚肉の国内相場が下落したこと等により、売上、利益共に大幅に減少いたしました。

以上の結果、卸売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は10,060百万円、営業利益は69百万円となりました。

## ② 外食・ホテル事業

外食事業におきましては、重点課題といたしまして、メニュー及びサービスにおける品質の向上に注力いたしました。中でも、「地鶏ごちそう処 とりひめ」における冬の鍋宴会メニュー導入の際には、一般顧客を試食会に招き、顧客ニーズを捉え充実を図ったほか、通常の運営においても、アンケート等によるお客様のご意見を集約し、反映させるなどの取り組みを実施いたしました。

外食業界におきましては、諸物価の高騰等による外食機会の減少など、依然厳しい環境下にあり、特に当四半期におきましては、忘年会等の宴会需要の減少が顕著に現れ、繁忙時期におきましても苦戦を強いられる結果となりました。

しかしながら、当四半期の12月度におきましては、過去最高の日販売上を記録する店舗もあり、また、「地鶏ごちそう処 とりひめ」の大阪難波地区の店舗をはじめ、「とり小町」、「ニュートラル」、「グラツィア神戸国際会館SOL店」におきましては、売上高、営業利益共に前年同期を上回るなど堅調な推移をみせております。

また、ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求による認知度の上昇に伴い、宿泊をはじめ、宴会、婚礼等の利用者が増加し、安定的な売上を確保するに至っております。また、人員の補填及び教育が進んだ結果、当期期初の営業力低下に伴う需要の取りこぼしを挽回するまでに至っております。しかしながら、当四半期におきましては、景気後退の影響を受け、法人顧客の宴会・宿泊利用が減少するなど、苦戦を強いられました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は8,866百万円、営業利益は108百万円となりました。

### ③ 給食事業

給食事業におきましては、平成20年11月より新たに事業を開始し、現状133施設（労務委託等の部分委託を含む）において、約5,670名の利用者の方々に給食を提供しております。（平成20年12月末日時点）

業績におきましては、市況に左右されにくく、安定した収益を確保できる事業モデルであることから、当初の計画どおり堅調に推移いたしました。

以上の結果、給食事業の当第3四半期連結累計期間（平成20年11月～平成20年12月）の売上高は641百万円、営業利益は87百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ708百万円減少し、8,744百万円となりました。その主な要因は、売上債権の減少により304百万円、外食店舗の閉店による保証金の減少により137百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,118百万円減少し、7,914百万円となりました。その主な要因は、仕入債務の減少により289百万円、借入金及び社債を901百万円返済したこと等によるものであります。

純資産は、四半期純損失を792百万円計上いたしましたが、増資の払込みにより資本金が561百万円及び資本剰余金が550百万円増加したこと等により、830百万円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ5.1%上昇し、9.5%となり大きく改善いたしました。今後におきましては、利益体質を改善することにより、さらなる株主資本の増強を図り、経営の安定化に努めてまいります。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済により803百万円、仕入債務の減少により419百万円、税金等調整前四半期純損失の計上により774百万円減少いたしましたが、売上債権の減少により774百万円、株式の発行により915百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末には660百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は378百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少により419百万円、税金等調整前四半期純損失の計上により774百万円減少いたしましたが、売上債権の減少により774百万円増加したこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は103百万円となりました。これは主に、固定資産の取得により199百万円減少いたしましたが、定期預金の解約による払戻し229百万円増加したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は14百万円となりました。これは、借入金の返済により803百万円減少いたしましたが、株式の発行による収入915百万円増加したこと等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の連結業績予想につきましては、前回公表（平成20年9月11日）いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日、別途公表いたしました「業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

(イ)一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率に当第3四半期連結累計期間の貸倒実績を加味して算出した貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

(ロ)棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(ハ)固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ6,224千円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	748,752	448,347
受取手形及び売掛金	1,458,851	1,763,519
商品	427,774	414,593
貯蔵品	23,654	14,764
未着商品	108,612	137,575
その他	674,123	920,370
貸倒引当金	△88,768	△73,882
流動資産合計	3,352,999	3,625,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,098,433	2,392,195
その他(純額)	402,550	421,375
有形固定資産合計	2,500,984	2,813,570
無形固定資産		
のれん	504,484	524,051
その他	82,283	81,221
無形固定資産合計	586,768	605,273
投資その他の資産		
差入保証金	1,696,677	1,834,412
その他	470,971	499,197
貸倒引当金	△89,435	△27,759
投資その他の資産合計	2,078,213	2,305,850
固定資産合計	5,165,966	5,724,695
繰延資産	225,865	103,032
資産合計	8,744,830	9,453,015

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,874,842	2,164,399
短期借入金	1,256,448	1,857,183
未払金	1,686,868	1,465,400
未払法人税等	26,458	36,176
賞与引当金	11,462	11,363
その他	1,329,246	1,483,220
流動負債合計	6,185,326	7,017,744
固定負債		
社債	127,500	225,000
長期借入金	1,131,086	1,145,863
退職給付引当金	1,668	—
その他	468,583	643,922
固定負債合計	1,728,838	2,014,785
負債合計	7,914,165	9,032,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	1,761,692
資本剰余金	2,374,344	1,732,848
利益剰余金	△3,852,288	△3,060,180
自己株式	△12,302	△12,252
株主資本合計	833,026	422,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,361	△1,621
評価・換算差額等合計	△2,361	△1,621
純資産合計	830,664	420,485
負債純資産合計	8,744,830	9,453,015

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	17,320,657
売上原価	10,580,188
売上総利益	6,740,469
販売費及び一般管理費	6,929,841
営業損失(△)	△189,372
営業外収益	
受取利息	14,480
受取配当金	261
受取手数料	39,503
その他	43,365
営業外収益合計	97,610
営業外費用	
支払利息	125,596
持分法による投資損失	10,983
その他	249,264
営業外費用合計	385,844
経常損失(△)	△477,606
特別利益	
固定資産売却益	5,690
貸倒引当金戻入額	18,057
受取補償金	38,885
特別利益合計	62,633
特別損失	
固定資産売却損	1,241
店舗閉鎖損失	130,184
減損損失	104,724
その他	123,237
特別損失合計	359,387
税金等調整前四半期純損失(△)	△774,361
法人税、住民税及び事業税	17,746
法人税等合計	17,746
四半期純損失(△)	△792,107

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純損失(△)	△774,361
減価償却費	209,348
減損損失	104,724
のれん償却額	21,954
貸倒引当金の増減額(△は減少)	46,637
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,668
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,554
受取利息及び受取配当金	△14,742
違約金収入	△5,400
支払利息	125,596
株式交付費償却	74,317
店舗閉鎖損失	86,958
持分法による投資損益(△は益)	10,983
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,449
有形固定資産除却損	33,176
投資有価証券評価損益(△は益)	1,999
売上債権の増減額(△は増加)	774,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,601
仕入債務の増減額(△は減少)	△419,286
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,340
その他の資産の増減額(△は増加)	146,179
その他の負債の増減額(△は減少)	72,345
その他	△633
小計	504,773
利息及び配当金の受取額	4,666
利息の支払額	△110,622
法人税等の支払額	△20,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,534

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△929
有形固定資産の取得による支出	△199,698
有形固定資産の売却による収入	21,595
無形固定資産の取得による支出	△9,956
差入保証金の差入による支出	△76,784
差入保証金の回収による収入	54,793
預り保証金の返還による支出	△1,720
預り保証金の受入による収入	16,654
定期預金の預入による支出	△34,236
定期預金の払戻による収入	229,567
貸付けによる支出	△304
貸付金の回収による収入	73,064
保険積立金の解約による収入	30,515
その他	619
投資活動によるキャッシュ・フロー	103,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△600,734
長期借入れによる収入	657,962
長期借入金の返済による支出	△860,906
社債の償還による支出	△97,500
株式の発行による収入	915,249
自己株式の取得による支出	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,021
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	495,736
現金及び現金同等物の期首残高	164,650
現金及び現金同等物の四半期末残高	660,386

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### （4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において、4期連続の経常損失となりました。また、当第3四半期連結会計期間において47,650千円の経常損失を計上したことにより、当第3四半期連結累計期間においては477,606千円の経常損失となりました。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。

##### ①「収益力の強化」

###### （イ）ホテル部門

当第3四半期連結会計期間において、ホテル部門は営業利益となり、前年同期と比べ売上高及び営業損益とも大幅に改善しております。これは独自スタイルの訴求によって当ホテルの認知度が上昇し、集客につながった結果であります。今後は、景気後退の影響もあり、法人顧客の宴会及び宿泊が減少していくことが予想されますが、効率的な人材配置による人件費の圧縮等の経費削減を推し進めるとともに、人材育成を図ることによる営業力の強化により、収益力の改善を図ってまいります。

###### （ロ）卸売事業

当第3四半期連結会計期間において、卸売事業における畜肉相場は、大きく下落する等非常に厳しい環境となりました。当社は、在庫数量の削減を推し進める等の施策を実施いたしましたが、当第三四半期連結会計期間においては、営業損失となりました。今後は、取扱商品の選定及びペットフード等の新規商品の開発・販売等、利益率の高い商品へ資源を集中させることで、相場の影響を受けにくい体制を構築するとともに、収益力の強化に努めてまいります。

###### （ハ）外食部門

当第3四半期連結会計期間において、外食部門は、営業利益を確保しております。しかしながら、12月の売上高が前年同期比を下回る等、景気後退による消費者マインドの冷え込みは、今後も続くものと予測され、引き続き厳しい環境になることが予想されます。そのなかで、当社としましても、不採算店舗11店舗の撤退を決定する等、リストラを断行することで、損失額を最小限に止めるとともに、黒字店舗へ資源を注力することで、収益力の強化を図ってまいります。

##### （二）給食事業

平成20年11月1日付にて、株式会社Persons Bridgeより給食事業を新たに承継いたしました。当社の給食事業は、主に高齢者福祉施設等への給食提供を行っていることもあり、景気の影響を受けにくく、安定した収益を確保しております。また季節変動がない事業であることから、安定した収益を毎月確保出来る予定であります。今後は、新規取引先の獲得、仕入原価の見直し等を積極的に実施することにより、さらなる収益力の強化を図ってまいります。

###### （ホ）関係会社事業の見直し

###### ・株式会社関西村さ来

前連結会計年度に不採算店舗を閉鎖したこともあり、当第3四半期連結会計期間においては、前年同期比で売上高は減少いたしました。営業利益は改善いたしております。今後は、さらなる不採算店舗のリストラチャリングを断行するとともに、新たな業態開発を積極的に推し進めることでさらなる収益改善を図ってまいります。

###### ・OX(H.K.) COMPANY LIMITED

当第3四半期連結会計期間において、OX(H.K.)Company Limitedは、店舗の売上・利益とも堅調に推移したこともあり営業利益を確保しております。しかしながら、経常損益については、多額の為替差損を計上したため、経常損失となりました。今後は、収益力の低い店舗の改善を図るとともに本部経費を圧縮することで、収益力の強化を図ってまいります。

###### （ヘ）固定費の削減

当第3四半期連結会計期間において、本部経費につきましては、役員報酬の減額、社有車輛の削減及び通信費の見直し等の経費削減施策を実施いたしましたが、主に資金調達に係る諸費用等の増加により、合計としては経費圧縮が達成できていない状況にあります。今後は、当該諸費用を圧縮するとともに、効率的な人材配置による人件費の圧縮を推し進め、収益力の改善を図ってまいります。

## ②「財務体質の強化」

当社は、安定的経営のベースとなる財務基盤を確保することを目的に、第1四半期連結会計期間において第三者割当による増資を行いました。その結果、株主資本が1,112,400千円（資本金561,580千円、資本準備金550,820千円）増加いたしました。これにより、株主資本の増強については、大幅に改善したことから、当社の最重要課題は「収益力の強化」となっております。上記の施策を確実に実行することにより、早期に営業利益の確保を達成してまいります。また、主要金融機関等に対しては、借入金の返済条件の変更を要請する等、当面の資金計画の安定を図ってまいります。

四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,820,863	8,858,050	641,743	17,320,657	—	17,320,657
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,240,092	8,924	—	2,249,016	(2,249,016)	—
計	10,060,956	8,866,974	641,743	19,569,674	(2,249,016)	17,320,657
営業利益又は営業損失(△)	69,141	108,906	87,998	266,046	(455,418)	△189,372

## (注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

なお、吸収分割により承継いたしました給食事業は、営業利益がセグメントの区分記載の基準を満たしているため、新たに「給食事業」として区分表示しております。

## 2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営
- (3) 給食事業……………高齢者福祉施設等における給食事業

## 3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、卸売事業で6,224千円減少しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年4月28日付及び平成20年6月5日付で、グローバルファンド第1号投資事業組合から第三者割当増資の払込みを受けたことにより資本金が561,580千円、資本準備金が550,820千円増加しました。

また、平成20年11月1日付で、株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継した対価として当社普通株式95,000,000株を割当交付し、資本準備金が2,386千円、その他資本剰余金が88,289千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,323,272千円、資本剰余金が2,374,344千円（資本準備金2,286,055千円、その他資本剰余金88,289千円）となっております。

## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	21,169,561
II 売上原価	14,123,146
売上総利益	7,046,415
III 販売費及び一般管理費	7,457,688
営業損失(△)	△411,273
IV 営業外収益	92,958
V 営業外費用	257,648
経常損失(△)	△575,963
VI 特別利益	210,206
VII 特別損失	341,078
税金等調整前四半期純損失(△)	△706,835
税金費用	18,538
四半期純損失(△)	△725,374